

目次

はしがき i

序章 行政学の体系と方法

I

- 1** 何を学ぶのか？：行政学の体系 1
(1) 美術品補償制度 (2) 行政学における政策論 (3) 行政学における管理論 (4) 行政学における制度論
- 2** どうやって学ぶのか？：行政学の方法 7
(1) 記述と説明 (2) 因果関係の一般化＝理論
- 3** 何をどうやって学ぶか？：本書の構成 8
(1) 行政学の構成要素：制度・管理・政策 (2) 制度・管理・政策の相互関係 (3) 制度・管理・政策と社会科学的研究領域としての行政の登場
- 4** 本書の論述スタイルと想定する読者 11
(1) 本書の論述スタイル (2) 公務員試験受験者へのメッセージ (3) 問うこと、想像すること、そして読むこと

第1部 制度論

第1章 官民関係論——規制改革はなぜ進まないのか？

17

- 1** 官民関係の実態：どうなっているか？ 17
(1) 規制の現状 (2) 規制の機能 (3) 最も制度化された官民関係：規制改革 (4) 規制改革の進展を捉える指標 (5) 規制政策類型 (6) 規制類型ごとの規制改革の進展度
- 2** 官民関係の分析：なぜそうなのか？ 24
(1) 岩盤規制論 (2) 費用負担者＝便益享受者仮説
- 3** 官民関係の展望 26
(1) 規制改革会議の活動 (2) 規制改革のあり方

第2章 政官関係論——政治家は幹部職員人事権をなぜ抑制的に行使するのか？ 29

- 1 政官関係の実態：どうなっているか？ 29
 - (1) 制度としての政官関係 (2) 旧I種採用事務系職員の昇進進行 (3) 幹部職員人事の一元化 (4) 幹部職員人事の一元化の実態
- 2 政官関係の分析：なぜそうなのか？ 34
 - (1) 大臣短命仮説 (2) 政策選好の相違にもとづく限定的介入仮説 (3) 官僚の昇進志向仮説
- 3 政官関係の展望 39
 - (1) 給与体系の見直しと政官関係 (2) 公共政策大学院出身者と職人型人事管理

第3章 行政組織論——内閣官房・内閣府はなぜ肥大化したのか？ 42

- 1 行政組織の実態：どうなっているか？ 42
 - (1) 行政組織論の射程 (2) 省 (3) 内閣官房 (4) 内閣府 (5) 内閣官房・内閣府の肥大化
- 2 行政組織の分析：なぜそうなのか？ 49
 - (1) 調整せり上げ仮説 (2) 企画立案・総合調整機能不可分仮説 (3) 併任制度による人的伸縮仮説
- 3 行政組織の展望 53
 - (1) 内閣官房・内閣府スリム化法 (2) 総合調整機能の拡大

第4章 公務員制度論——人事院はなぜ廃止されなかったのか？ 55

- 1 公務員制度の実態：どうなっているか？ 55
 - (1) 国家公務員の労働基本権制約と人事院の代償機能 (2) 人事院の組織的特殊性 (3) 人事院の級別定数設定権 (4) 省庁再編以降における国家公務員制度改革と人事院 (5) 公務員制度改革の終焉
- 2 公務員制度の分析：なぜそうなのか？ 62
 - (1) 改革の主体に着目した仮説 (2) 改革の客体に着目した仮説 (3) 組織レピュテーション仮説
- 3 公務員制度の展望 65
 - (1) 公務員制度改革から公務員人事管理の時代へ (2) 労働基本権の改革論議のあり方

第2部 管理論

第5章 財源管理論——日本の財政赤字は先進国でなぜ最悪なのか？ 69

- 1 財源管理の実態：どうなっているか？ 69
(1) 予算制度と予算編成手続 (2) 予算規模と内容 (3) 国際比較からみた財政赤字の現状 (4) 財政赤字がもたらすインパクト
- 2 財源管理の分析：なぜそうなのか？ 75
(1) 財政赤字の経済的要因 (2) 財政・金融制度仮説
(3) 政府間行財政制度仮説 (4) 予算編成集権・予算執行分権仮説
- 3 財源管理の展望 79
(1) 財政改革の指標としてのプライマリーバランス (2) 歳出水準の直接的規律

第6章 人事管理論——国家公務員の総量抑制方式はなぜ機能したのか？ 81

- 1 人事管理の実態：どうなっているか？ 81
(1) 質的人事管理と量的人事管理 (2) 国の行政機関における定員数の推移 (3) 国際比較からみた日本の行政機関の定員管理
(4) 定員削減計画
- 2 人事管理の分析：なぜそうなのか？ 86
(1) 行政文化仮説 (2) 業務分担構造仮説 (3) 攻守システム仮説
- 3 人事管理の展望 91
(1) 定員管理システムの限界？ (2) 組織イノベーションを促す手法としての定員管理

第7章 所掌事務管理論——共管競合事務は省庁再編後もなぜ増加したのか？ 93

- 1 所掌事務管理の実態：どうなっているか？ 93
(1) 所掌事務 (2) 所掌事務管理 (3) 共管競合事務とセクショナリズム (4) 戦後における共管競合事務の増加 (5) 共管競合事務と府省間の覚書 (6) 省庁再編後における共管競合事務の実態
- 2 所掌事務管理の分析：なぜそうなのか？ 101

- (1) ボータレス政策課題仮説 (2) 方針による制御仮説

3 所掌事務管理の展望 103

- (1) 各府省設置法を巡る議論の衰退 (2) 府省内権限の垂直的關係

第8章 情報資源管理論——統計調査の集権化はなぜ進まないのか? 105

1 情報資源管理の実態：どうなっているか? 105

- (1) 情報資源管理の分権性 (2) 集権的な情報資源管理としての統計調査 (3) 基幹統計と一般統計 (4) 分散型統計機構 (5) 統計行政の総合調整

2 情報資源管理の分析：なぜそうなのか? 110

- (1) 対象の捕捉可能性・流動性仮説 (2) 人的資源仮説

3 情報資源管理の展望 113

- (1) 各府省の統計機構の弱体化 (2) 総合調整機能の弱体化

第3部 政策論

第9章 政策課題設定過程論——こんにゃく入りゼリーはなぜ規制されたのか? 119

1 政策課題設定過程の実態：どうなっているか? 119

- (1) 政策課題設定過程を論じる意義 (2) リスク管理とリスク評価 (3) 食品安全委員会によるリスク評価 (4) 消費者庁によるリスク評価?

2 政策課題設定過程の分析：なぜそうなのか? 124

- (1) 政治主導仮説 (2) 組織レピュテーション仮説

3 政策課題設定過程の展望 128

- (1) 政策課題設定過程に関する事例研究の限界 (2) 政策課題設定過程の理論的一般化

第10章 政策決定過程論——パブリック・コメント手続はなぜ機能しないのか? 130

1 政策決定過程の実態：どうなっているか? 130

- (1) 政策決定の主体 (2) パブリック・コメント手続の概観 (3) 従来型政策決定と比較したパブリック・コメント手続の特徴 (4) パブリック・コメント手続の施行状況

| | | |
|----------|--|-----|
| 2 | 政策決定過程の分析：なぜそうなのか？ | 135 |
| | (1) 説明責任重視仮説 (2) 政治的・社会的制約仮説 (3) 内部要因仮説 | |
| 3 | 政策決定過程の展望 | 138 |
| | (1) 企業・団体等への意見聴取の不透明さ (2) 事前調整型の政策決定の見直し | |

第11章 政策実施過程論——生活保護受給者はなぜ急増したのか？ 141

| | | |
|----------|---|-----|
| 1 | 政策実施過程の実態：どうなっているか？ | 141 |
| | (1) 政策実施過程研究の停滞？ (2) 行政学における政策実施過程論の位置づけ (3) 生活保護政策の実施過程 (4) 生活保護政策における濫給と漏給 (5) “狭く厚い”生活保護政策の安定化 (6) “狭く厚い”生活保護政策を支える政府間財政関係 (7) 生活保護世帯の急増 | |
| 2 | 政策実施過程の分析：なぜそうなのか？ | 147 |
| | (1) 市民団体影響仮説 (2) 地方政府影響仮説 | |
| 3 | 政策実施過程の展望 | 151 |
| | (1) 生活保護法の改正 (2) 生活保護基準の見直し | |

第12章 政策評価過程論——政策評価は政策の見直しになぜつながらないのか？ 153

| | | |
|----------|---|-----|
| 1 | 政策評価過程の実態：どうなっているか？ | 153 |
| | (1) 政策評価の制度 (2) 目標管理型政策評価 (3) 目標管理型政策評価の導入の経緯 (4) 目標管理型政策評価の方法 (5) 目標管理型政策評価の運用実態 | |
| 2 | 政策評価過程の分析：なぜそうなのか？ | 158 |
| | (1) 意欲不足仮説 (2) 組織文化仮説 (3) 政策評価対象の特性仮説 | |
| 3 | 政策評価過程の展望 | 161 |
| | (1) 政策評価審議会の活動 (2) ロジック・モデルの意義と限界 | |

終章 行政学の発展的学習に向けて 165

| | | |
|----------|--|-----|
| 1 | 伝統的な行政研究と比較した本書の特徴 | 165 |
| | (1) 体系性と問いを重視した本書の構成 (2) 伝統的な行政学教育の特徴 (3) 本書が論じなかった行政学の古典的論点 | |

| | | |
|----------|----------------------|------------------|
| | (4) 今日における行政学の代表的教科書 | |
| 2 | 近年の行政研究と比較した本書の特徴 | 169 |
| | (1) 行政研究における「空間」 | (2) 行政研究における「時間」 |
| | (3) 行政研究における「理論」 | |
| 3 | 行政学の発展的学習法 | 172 |
| | (1) 文献検索の方法 | (2) 行政学関係の定期刊行物等 |
| 参考文献 | | 175 |
| 索引 | | 181 |

■ 図表一覧

| | | |
|-------|-------------------------------|----|
| 図表序-1 | 美術品補償の仕組み | 4 |
| 図表序-2 | 独立行政法人の業績評価結果(例) | 8 |
| 図表序-3 | 本書の構成 | 9 |
| 図表序-4 | 行政学の各要素の関係 | 10 |
| 図表1-1 | 規制(許認可等)の推移 | 18 |
| 図表1-2 | ドローンの規制 | 19 |
| 図表1-3 | 政府における規制改革の動向 | 20 |
| 図表1-4 | 規制政策の類型化 | 21 |
| 図表1-5 | 日本の規制法律の類型と規制改革の進展状況 | 23 |
| 図表1-6 | 費用負担者と便益享受者との関係 | 25 |
| 図表1-7 | 規制シートの例 | 27 |
| 図表2-1 | 旧I種採用事務系職員の昇進実態 | 30 |
| 図表2-2 | 幹部職員人事の任用手続 | 32 |
| 図表2-3 | 政治的意向に沿った幹部職員の任用数(予想) | 33 |
| 図表2-4 | 行政官僚制内部における管理構造の類型 | 36 |
| 図表2-5 | 行政職俸給表(一)の級別在職者数(2015年7月1日時点) | 38 |
| 図表2-6 | 給与カーブのフラット化 | 40 |
| 図表2-7 | 公共政策大学院出身者の総合職試験採用率 | 40 |
| 図表3-1 | 中央行政組織 | 43 |
| 図表3-2 | 省の内部部局(例:財務省) | 43 |
| 図表3-3 | 府省の内部部局数の推移 | 44 |

| | | |
|--------|--|-----|
| 図表 3-4 | 内閣官房が事務局を務める本部等数と補室分室の推移 | 46 |
| 図表 3-5 | 内閣官房の定員および併任者の推移 | 46 |
| 図表 3-6 | 内閣府と内閣官房の関係 | 47 |
| 図表 3-7 | 内閣府の所掌事務数の推移 | 48 |
| 図表 3-8 | 内閣府の定員および併任者の推移 | 48 |
| 図表 3-9 | 調整省の指定による総合調整 | 52 |
| 図表 4-1 | 国家公務員の労働基本権 | 56 |
| 図表 4-2 | 人事院勧告のプロセス | 56 |
| 図表 4-3 | 級別定数の例（本省、行政職俸給表（一）） | 58 |
| 図表 4-4 | 人事院（本院）と職員団体との会見内容（2015年） | 58 |
| 図表 4-5 | 内閣人事局と人事院等の組織との関係 | 61 |
| 図表 5-1 | 2016年度予算編成過程 | 70 |
| 図表 5-2 | 2016年度予算（歳出・歳入内訳） | 71 |
| 図表 5-3 | 一般会計における歳入・歳出の状況（通称「 ^{おに} 鰐の口」） | 72 |
| 図表 5-4 | 財政収支の国際比較 | 72 |
| 図表 5-5 | 純債務残高の対GDP比 | 73 |
| 図表 5-6 | 財政赤字がもたらすインパクト | 74 |
| 図表 5-7 | 日本における財政構造の変化 | 76 |
| 図表 5-8 | 独立行政法人の予算総額の推移 | 79 |
| 図表 6-1 | 国の行政機関の定員の推移 | 82 |
| 図表 6-2 | 省庁再編以降における国の行政機関等の定員の推移 | 83 |
| 図表 6-3 | 人口1,000人あたりの公的部門における職員数の国際比較 | 84 |
| 図表 6-4 | 国の行政機関における定員管理方式 | 84 |
| 図表 6-5 | 国の行政機関の定員純減計画（2006年時点） | 87 |
| 図表 6-6 | 定員管理に係る各府省の増員率の最大値・最小値（%） | 90 |
| 図表 7-1 | 所管事務一覧（財務省、抜粋） | 94 |
| 図表 7-2 | 航空事故調査委員会設置法案時の覚書（1972年） | 98 |
| 図表 7-3 | 共管法定定数の推移（数値は2001年からの累積数） | 100 |
| 図表 8-1 | 調査統計の調査票（例：経済センサス） | 106 |
| 図表 8-2 | 基幹統計一覧 | 108 |
| 図表 8-3 | 中央統計機構 | 109 |
| 図表 9-1 | リスク評価機関とリスク管理機関との役割分担（例：食品添加物の指定） | 120 |
| 図表 9-2 | こんにやく入りゼリーによる窒息死亡事故 | 121 |
| 図表 9-3 | 食品（群）別一口あたり窒息事故頻度 | 122 |
| 図表 9-4 | 消費者庁が所管・共管する法律と他府省との関係 | 122 |
| 図表 9-5 | 滑動実験結果 | 124 |

| | | | |
|--------|---------------------------------|-----|-----|
| 図表 9-6 | 規制行政機関の関心の類型化 | 127 | |
| 図表10-1 | パブリック・コメント手続 | 131 | |
| 図表10-2 | 電子政府の総合窓口 | 132 | |
| 図表10-3 | パブリック・コメント手続の実施件数の推移 | 133 | |
| 図表10-4 | パブリック・コメント手続を通じて提出された意見数（2013年） | | 134 |
| 図表10-5 | 規制の事前評価書（例：国土交通省） | 139 | |
| 図表11-1 | 生活保護政策（申請時）における対応 | 143 | |
| 図表11-2 | 生活保護負担金に関する国・地方の負担割合の変化 | 145 | |
| 図表11-3 | 生活保護の不正受給件数および金額 | 146 | |
| 図表11-4 | 生活保護法による被保護世帯・被保護人員等の推移 | 146 | |
| 図表11-5 | 生活保護負担金（事業費ベース）実績額の推移 | 146 | |
| 図表11-6 | 保護世帯総数に占める「その他の世帯」の割合の推移 | 148 | |
| 図表11-7 | 重回帰式から得られる保護率の予想値と実際の保護率との乖離 | | 150 |
| 図表12-1 | 政策過程における政策評価の位置づけ | 154 | |
| 図表12-2 | 中央政府レベルにおける政策評価のプロセス | 155 | |
| 図表12-3 | 目標管理型政策評価（例：内閣府） | 155 | |
| 図表12-4 | 政策の体系（例：「命をまもる」） | 156 | |
| 図表12-5 | 政策評価対象の特性と評価情報の質との関係 | 161 | |
| 図表12-6 | ロジック・モデルの様式例 | 162 | |
| 図表終-1 | 行政学教育の類型化 | 166 | |